

## 平成16年度「福井元気宣言」推進に係る政策合意の取組結果 (平成17年3月末現在)

「福井元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成16年4月に知事と合意をした「政策合意」の取組結果について、次のとおり報告します。

平成17年3月

総務部長 杉本 達治

### 総括コメント

- ・ 「行財政構造改革プログラム」に基づき、外郭団体の統廃合や職員の削減等により財源を確保し、「福井元気宣言」実現に向けた全庁的な施策の取りまとめや予算、人事、組織の編成を行いました。
- ・ 政策効果を重視する「政策推進マネジメントシステム」の定着に努め、「仕事の進め方改革」に取り組みました。特に、日頃の仕事の業務改善を行う「BPR(ビジネス・プロセス・エンジニアリング)運動」では、全庁で463件の取組みがあり、職員の意識改革が進みました。
- ・ 「新しい福井県政府」の樹立に向けて、国が進める三位一体の改革に対し、地方への税源移譲を中心とした本県独自の改革案を積極的に提言しました。
- ・ 全国レベルでの政策競争を行うため、本県独自の労働状況調査を実施し、雇用施策に活用しました。また、県産青果物の都市部への流通促進について分析し、17年度新規施策に反映しました。
- ・ 合併特例法の適用期限内にできるだけ多くの合併が実現するよう職員の派遣、助言などにより3町誕生を積極的に支援しました。また、市町村の自治能力を拡充するため、市町村と協議しながら、20事務284項目の事務移譲メニューを提示し、5市に7事務78項目を移譲しました。
- ・ 部局横断の政策課題である「エネルギー研究開発拠点化計画」や、福井市手寄地区および西口中央地区など福井駅周辺の開発計画に積極的に取り組み、計画の策定や保留床購入契約の締結、県としての支援策の提示など、今後の具体的な方向性を示しました。
- ・ 今後は、これまでの成果を踏まえてより実効ある施策を推進し、県民が具体的な成果を実感できるよう、「夢あるふるさとづくり」に取り組みます。

「政策合意」の取組項目に係る結果について

別紙「平成16年度 取組項目に係る結果報告(総務部)」のとおり

# 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治																				
取組項目		取組結果																					
<p>重点項目</p> <p>1 「行財政構造改革」の推進                      「行財政構造改革プログラム」に基づき、行政、財政全般にわたる構造改革を推進します。</p> <p>〔 財政指標等の基本目標〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>16年度の目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>295億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>93.6%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>9.5%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	16年度の目標値	財政調整基金等の年度末残高	295億円	経常収支比率	93.6%	起債制限比率	13.3%	起債依存度	9.5%	<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>「行財政構造改革プログラム」に基づき、シーリングによる歳出抑制、県税の徴収強化など、行政、財政全般にわたる構造改革を推進しました。</p> <p>〔 財政指標等の基本目標〕</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>16年度の実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金等の年度末残高</td> <td>365億円</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>90.0%</td> </tr> <tr> <td>起債制限比率</td> <td>13.3%</td> </tr> <tr> <td>起債依存度</td> <td>9.2%</td> </tr> </tbody> </table>		項目	16年度の実績値	財政調整基金等の年度末残高	365億円	経常収支比率	90.0%	起債制限比率	13.3%	起債依存度	9.2%
項目	16年度の目標値																						
財政調整基金等の年度末残高	295億円																						
経常収支比率	93.6%																						
起債制限比率	13.3%																						
起債依存度	9.5%																						
項目	16年度の実績値																						
財政調整基金等の年度末残高	365億円																						
経常収支比率	90.0%																						
起債制限比率	13.3%																						
起債依存度	9.2%																						
<p>行財政構造改革プログラムの中で明らかにした外郭団体等の統廃合を着実に推進します。</p> <p>〔 外郭団体等の数を5削減                      (16年4月25団体 17年4月20団体)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>行財政構造改革プログラムの中で明らかにした外郭団体等の統廃合を実施しました。</p> <p>〔 外郭団体等の数〕                      16年4月 25団体 17年4月 20団体</p> <p>〔 統廃合した団体〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)福井県中小企業産業大学校および(財)福井県デザインセンターを(財)福井県産業支援センターに統合</li> <li>・(財)ふくい産業支援センター</li> <li>・(財)福井県農業公社および(財)福井県農林漁業大学校を(社)福井県林業公社に統合</li> <li>・(社)ふくい農林水産支援センター</li> <li>・(財)芦原観光会館を解散</li> </ul>																					
<p>事務事業の見直しや組織の統廃合、アウトソーシング(外部委託)等を進めることにより、一般行政部門の職員数の削減を進めるとともに、超過勤務縮減の目標管理の徹底などにより人件費の抑制に取り組めます。</p> <p>〔 職員数(一般行政部門)37人削減                      (16年4月 3,260人 17年4月 3,223人)〕</p> <p>超過勤務                      15年度実績を下回るように努力</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続中です。</p> <p>事務事業の見直しや組織の統廃合、アウトソーシング(外部委託)等を進めることにより、一般行政部門の職員数の削減の目標を達成しました。</p> <p>超過勤務については、目標管理の徹底などを行っており、福井豪雨などの災害による増加を除けば、15年度実績を下回っています。</p> <p>〔 職員数(一般行政部門)52人削減                      (16年4月 3,260人 17年4月 3,208人)〕</p> <p>超過勤務手当執行額(2月末実績)</p> <p>15年度 10億2,661万円                      16年度 13億5,262万円(31.8%増)                      うち福井豪雨等災害分は16年12月末現在で3億3,500万円、最終的に約4億円になる見込み</p>																					

# 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
<p>「造る」から「使う」という観点に立つて、新規の大規模施設整備を原則凍結し、県庁舎の県民利用の促進など既存施設の有効活用に積極的に取り組みます。また、未利用の県有財産の売却・貸付促進や、PFI（民間による公共施設の整備、運営）の導入検討などに取り組みます。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>新規の大規模施設整備を原則凍結し、県庁舎を含む県有施設の一般開放の実施など既存施設の有効活用に努めました。また、未利用県有地や余剰となった電話加入権の売却を進めるとともに、PFIや指定管理者制度の導入に向けて取り組みました。</p> <p>〔県庁舎県民ホール〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実績 121日/216日（16年5月～）</li> <li>・主な利用内容                      「とれたてふくいの市」、「セルフフェア」等の展示販売                      保育園児の発表会、「ハーブコンサート」等の利用</li> </ul> <p>〔その他の県有施設〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用可能施設 110施設</li> <li>・主な利用内容                      展示、物品販売、会議等</li> </ul> <p>〔県有地売却〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・売却件数 13件、売却額 119,713,701円</li> <li>・主な売却実績                      清川職員住宅跡地 305.38㎡                      国民宿舎つるが荘跡地 3,533.26㎡                      嶺南養護学校公舎跡地 191.61㎡</li> </ul> <p>〔電話回線売却〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数量 400回線、売却額 2,695,140円</li> </ul> <p>〔PFI〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立病院立体駐車場の整備、運営についてPFI導入可能性を調査し、実施を決定</li> </ul> <p>〔指定管理者制度〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福井港九頭竜川ポートパークの指定管理者を指定</li> <li>・現在管理委託を行っている35の施設について、指定管理者制度の導入を検討し、18年度から実施予定</li> </ul>	
<p>2 「政策推進マネジメントシステム」の定着と職員の意識改革                      予算や人など限られた「行政経営資源」を最適に配分し、県民にとって最大の政策効果の実現を進めるため、分析（Assessment）の重要性に着目したマネジメントサイクル（APDSサイクル）の定着と職員の意識改革に取り組みます。</p> <p>〔職員2,000人以上を対象に「政策推進マネジメントシステム」の研修を実施〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>政策効果を重視する「政策推進マネジメントシステム」の研修と、日頃の仕事の業務改善を行う「BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）運動」の研修会を本庁や出先機関で併せて実施し、職員の意識改革を進めました。</p> <p>〔政策推進マネジメントシステム研修                      16年度受講者数 2,126人〕</p> <p>〔BPR運動                      16年度取組件数 463件〕</p>	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
3	「挑戦(チャレンジ)ふくい」の実現 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の全庁的な取りまとめと進行管理を行い、その実現を図ります。また、「経済社会活性化戦略会議」を引き続き開催し、急激に変化する経済社会情勢を踏まえた新たな提言の具体化を図ります。	〔成果等〕	目標を達成しました。 「挑戦(チャレンジ)ふくい」に基づき、産学官共同研究への企業の参加促進や創業支援、企業誘致などに積極的に取り組み、17年度当初予算に反映しました。 〔会議の開催状況〕 (回) (開催日) (主な議題) 16年 6月 1日 経済社会活性化戦略会議提言、「挑戦(チャレンジ)ふくい」の概要および進捗状況 16年 8月23日 ふくいブランドの創造、農林水産業の活性化 16年11月29日 「挑戦(チャレンジ)ふくい」の取組状況、観光戦略プラン、農林水産業の活性化 17年 3月23日 ふくい2030年の姿 〔17年度当初予算の対応状況〕 ・総事業費 130億1,783万円、予算額 83億9,353万円 ・新規事業の主な特徴 農業の振興、観光誘客の促進
4	仕事の進め方改革 予算担当者自らが現地に出向いて公共事業の1件審査を行うなど、事業の選択と集中を進めるとともに、県民の視点に立って仕事を進める現場主義を徹底します。	〔成果等〕	取組を継続中です。 県単独事業に加え、国庫補助事業などでも1件審査を行い、現場主義を徹底しました。 引き続き、事業の選択と集中に努め、現場主義を徹底します。 ・新規 公共事業 対象45事業 うち採択 34事業 県単独事業 対象 2事業 うち採択 2事業 ・継続 再評価事業 対象14事業 うち継続 9事業 見直し4事業 中止 1事業
全国レベルでの政策競争や国への積極的な政策提案に活用するとともに、政策の進捗を県民にわかりやすく示すため、政策課題に対応した統計データや情報の整理・分析に取り組みます。	〔成果等〕	目標を達成しました。 16年8月から県独自の労働状況調査を実施し、分析も加え四半期毎に結果を公表(記者発表)しています。 〔3ヶ月平均の結果を公表 16年11月、17年1月、17年4月(予定)〕 また、県産青果物の都市部への流通促進について、統計データなどから分析を行い、報告書を作成しました。この分析結果に基づき、農林水産部において17年度の新規施策「ふくいの『食』インターネット通信販売実践事業」を立案しました。	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
県民や福祉関係者を講師とする研修、若手経営者・職員の交流研修など、新たな職員研修を通じて職員の意識改革を進めます。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		講義中心の研修から、研修場所や手法等の抜本的改革を行い、県民とのフレンドシップを推進する研修など新しい研修を実施しました。 〔16年度の新しい研修〕 県民とのフレンドシップを推進する研修 県民の方々を講師とした研修 (11回) 社会福祉施設体験研修 (1回、県内17施設) 企業・行政交流研修 (3回) 若手職員のやる気を引き出し仕事の進め方を改革する研修 若手職員のプレゼンテーション能力を高める研修 (51回) 知事と職員とのフリートーク (6回) 若手職員による県庁舎見学案内 (19回) 県の公共施設体験研修 (6施設、19グループ) 新しい福井県政府の樹立に向けた研修 NPM(ニュー・パブリック・マネジメント)研修 (9回) 地方分権の流れを的確に捉える研修 (3回) 講義内容を県庁職員全体が共有できる研修の実施(19回)	
若手職員の柔軟な発想や創造性を引き出すため、今年度も引き続き「県庁内ベンチャー事業」を実施します。また、若手職員に県民やマスコミへのプレゼンテーションの機会を積極的に与えるなど、意識改革を進めます。		〔成果等〕 取組を継続中です。	
		4月に県庁内ベンチャーグループを立ち上げ、21世紀型の新しい行政課題に関する調査研究を行いました。 また、9月には提言内容のプレゼンテーションを行うなど、若手職員にプレゼンテーションの機会を積極的に与え、意識改革を進めました。 17年度当初予算では、提言を踏まえた事業化に取り組みました。 〔グループ〕 インターふくい(県ホームページ)再構築(グループ員9人) ふくい誘客促進(グループ員7人) ユニバーサル・デザインのまちづくり(グループ員7人) 〔提言を踏まえた17年度当初予算の新規事業〕 福井県ホームページ「インターふくい」機能強化事業 観光プロデューサー設置事業 等 ユニバーサル・デザインのまちづくり推進事業	
5 「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進 エネルギー研究開発拠点化に関する計画を今年度内に取りまとめます。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
		「原子力発電所の資源や技術を活用した新産業の創出」、「産学官連携による技術移転体制の構築」、「若狭湾エネルギー研究センターにおける県内企業の製品化を目指した研究開発」、「国際会議等の誘致など、世界から研究者、技術者が集う仕組みづくり」など、16項目の具体的な取組みを盛り込んだ「エネルギー研究開発拠点化計画」を3月末に策定しました。	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
エネルギー関連科学技術の地域産業への普及など財団法人若狭湾エネルギー研究センターによる地域貢献を促進するため、今年度内に中長期事業計画を見直します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 17年度から21年度までの5か年を計画期間とする中期事業計画の改定を3月末に行いました。  〔改定の概要〕 研究開発 製品化を目指した技術開発などを求める企業ニーズを踏まえた実用化、応用研究の重視 新エネルギーや半導体などの先端的な新産業分野への事業の選択と集中 産業・技術・研究支援 拠点化計画の推進に向けた総合的なコーディネートを行う組織の設置 加速器や科学機器を活用した技術支援の強化	
6 「ふくいブランド」の創造 福井が持つ「良きもの、優れたもの」を、県内外に通用する「ふくいブランド」に進化させるため、地域グループを対象とした地域ブランド創造活動の推進や地域ブランドの全国に向けた情報発信などに取り組みます。  〔地域グループが行う「地域ブランド創造活動」として優れたビジネスプランを採択 本県の魅力をPRする「ふくいブランド大使」として700人以上を登録		〔成果等〕 取組を継続中です。 三国魅力づくりプロジェクトなど、福井の「良きもの、優れたもの」を「ふくいブランド」に進化させる地域ブランド創造活動の推進や、地域ブランドの全国に向けた情報発信などに取り組みました。  〔地域ブランド創造活動推進事業〕 応募 20件、採択 2件 (三国湊魅力づくりプロジェクト実行委員会) (今立古民家・匠・ロングステイプロジェクト実行委員会)  〔ふくいブランド大使〕 登録 1,186人  〔全国に向けた情報発信による成果〕 ・日経流通新聞 (16年7月6日) ・TBSテレビ「儲かりマンデー」(16年10月3日) ・JR西日本のマナー向上ポスターが「長寿の国、福井県」をキャッチコピーで採用 (掲出期間 17年1月上旬～3月上旬)	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
7	<p>長期的な施策への取組み                      長期的な施策の方向性について、「福井元気宣言」を実行する中で明らかになった問題点や県民の声等を十分踏まえ、具体的なあり方を検討します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>16年4月に発足した庁内の若手職員から成る検討会で2030年における本県の将来像、社会のあり方について検討を進め、今年度末に「ふくい2030年の姿」を公表しました。今後様々な施策を検討する際の道しるべにするとともに、必要に応じて見直しを行っていきます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「ふくい2030年の姿」検討会                              構成員 20～40代の若手職員 16人</p> <p>「ふくい2030年の姿」の構成                              第一部 現在と25年前の過去との比較・分析                              第二部 25年後の福井の未来像                              (内容)                              ・目指すべき「生活優先、自立社会」                              「自己的な満足」から「ともに分かち合う満足」へ、                              「みんなの価値観」から「一人ひとりの価値観」へ、                              「内」から「外」へ、「消費」から「活用」へ                              ・4つの柱                              知活福井、四通八達福井、福縁福井、                              夢福井人」</p> </div>	
8	<p>市町村とのパートナーシップの推進                      合併特例法の期限である今年度末までにできるだけ多くの市町村が合併するよう支援や助言を強化します。</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町村からの要請により、合併協議会への参画や事務局への職員の派遣、財政支援、助言等を行いました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〔合併した町村〕                              南条町、今庄町、河野村 南越前町(17年1月1日)                              朝日町、宮崎村、越前町、織田町 越前町(17年2月1日)                              三方町、上中町 若狭町(17年3月31日)</p> <p>〔合併申請した市町村〕                              武生市・今立町、大野市・和泉村、福井圏域4市町村、                              吉田郡3町村、大飯町・名田庄村、坂井郡4町</p> <p>〔県内の市町村数〕                              16年4月 34    17年4月 28    18年4月 17(見込み)</p> </div>	
	<p>県民に最も身近な市町村の自治能力を拡充するため、市町村と協議しながら、権限移譲を推進します。</p>	<p>〔成果等〕・取組を継続中です。</p> <p>市町村が住民サービスの向上や特色あるまちづくりに意欲的に取り組めるよう、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」を創設し、市町村の申し出に基づいて事務を移譲することとしました。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>20事務284項目のメニューを提示し、5市(武生市、小浜市、大野市、勝山市、あわら市)に対し、7事務78項目を移譲</p> </div>	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
9 拉致問題への対応 帰国した拉致被害者の子どもたちの円滑な社会適応や早期自立を図るため、教育機会の提供（日本語指導者のあっせん、研修実施場所の確保等）や健康相談（小浜市の健康管理支援組織への参画等）などに取り組みます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 帰国家族自立支援室を設置し、専任の職員を配置するとともに、研修実施場所（生活学習ルーム）を嶺南振興局内に確保し、日本語指導を実施しました。 また、小浜市の健康管理支援連絡会に参画し、健康面での支援体制も整えました。 3人の子供たちは、新年度から社会人、大学生、高校生として新たなスタートを切ることになりました。	
拉致問題の真相解明を早期に図るよう、国などに強く要請します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 県ホームページに拉致問題の解明を求める要請文を掲載するとともに、国に要望をしました。 5月には地村さん、蓮池さんの子供たちが、7月には曾我さんの御家族が帰国されました。  〔 ・ホームページに要請文を掲載 4月～ ・国に要望（内閣官房、外務省） 5月12、13日 〕	
10 小松・上海定期航空路線の実現 本県の空の玄関口である小松空港における上海定期航空路線の実現に向けて、石川県と協力して取り組みます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 16年11月25日から小松・上海定期航空路線が開設されました。  〔 ・16年3月17日～8月4日 プログラムチャーター便の就航 便数 35便 平均搭乗率 87.8%  ・16年11月25日 小松・上海定期航空路線開設 運行 週2往復（木、日曜日） 平均搭乗率（16年11月25日～17年3月27日） 小松発 88.6% 上海発 86.4% 往復平均 87.5% 〕	
個別項目 1 「新しい福井県政府」の樹立 電源三法交付金・補助金の地方における一般財源化について、重要要望などあらゆる機会を捉えて国に強く要望していきます。		〔成果等〕 取組を継続中です。 重要要望（春・秋）や原子力関係道県で組織する「原子力発電関係団体協議会」の要望（春・秋）等で、国に対して要望しました。  〔 〔要望状況〕 ・16年 5月28日 原子力発電関係団体協議会要望 ・16年 7月 6日 県重要要望 ・16年11月26日 県重要要望 ・16年11月29日 原子力発電関係団体協議会要望 〕  また、有事の国民保護に関し、本県では昨年末に県版国民保護計画を取りまとめましたが、国が3月25日に閣議決定した基本指針には、本県が主張してきた意見が幅広く取り入れられました。	

# 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 ・取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
国が進める三位一体の改革に対し、本県独自の考えを取りまとめ、積極的に提言していきます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 7月15日および8月18日に開催された全国知事会議において、地方への税源移譲を中心とした本県独自の改革案を提言しました。 18年度の改革に向けて、引き続き提言を行っていきます。 〔提言内容〕 ・「地方教育税」の創設 ・建設国債発行対象経費の税源移譲方法	
2 県民に身近な県政運営 「座ぶとん集会」や「女性会議」を引き続き開催し、実際に現場で働いている県民の意見や女性の視点を積極的に県政に取り入れるとともに、今年度から「県政マーケティング事業」を実施し、政策形成過程からの県民参加を推進します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 座ぶとん集会、女性会議を開催し、県民の意見を積極的に県政に取り入れるとともに、県政マーケティング事業を実施し、政策形成過程からの県民参加を推進しました。 「座ぶとん集会」 39回開催、参加者延べ677人 様々な分野を対象に幅広く開催した結果100件（25回まで）の意見をいただき、そのうちの約6割について、既存事業で対応したものや平成17年度事業で対応する予定のものも含めて施策に反映 「福井女性会議」 県内在住の20歳以上の女性50人を委員に委嘱 県内3ブロックで各3回の会議を開催 提言数 66件 うち 17年度予算対応 9件 既存制度の運用等で対応 56件 今後対応を検討 1件 「県政マーケティング事業」 政策立案段階でアンケート調査を実施 5件（10,000人）実施 アンケートテーマ ・えちぜん鉄道と福井鉄道との相互乗入れ ・ふくい2030年の姿 ・県民参加による環境保全活動 ・県民の生活を守る警察安全相談 ・福井県農林水産物の地産地消	
県民が見やすい、使いやすい県のホームページの実現を目指して改善を進めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 庁内ベンチャーの提言に基づき、トップページの再編成、情報分類の再編を行うほか、検索機能を拡充しました。 また、各課からの情報発信について、統一的なレイアウトで視覚に障害のある方や高齢の方にも優しいホームページにするためのガイドラインを作成しました。 引き続き、見やすい、使いやすいホームページの実現を目指して改善を進めます。	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
<p>3 県外事務所および海外事務所機能の強化                      東京事務所と大阪事務所を企業誘致や地域ブランドの情報発信の前線基地と位置付け、企業やマスコミへの訪問・連絡に積極的に取り組みます。</p>		<p>〔成果等〕 取組を継続中です。</p> <p>東京事務所および大阪事務所において積極的に企業やマスコミの訪問・連絡を行い、企業誘致や地域ブランドの情報発信に取り組みました。</p> <p>〔主な取組実績(17年2月末現在)〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マスコミ訪問 東京 48社、大阪 23社</li> <li>・パブリシティ実績 東京 27件、大阪 38件</li> <li>・企業訪問 東京 110件、大阪 252件</li> </ul>	
<p>中国を中心とする東アジアの地域で販路開拓にチャレンジする企業を積極的に支援するため、海外事務所の機能を強化します。</p> <p>〔上海事務所にビジネスコーディネーターを配置〕</p> <p>香港事務所を本県独自の判断で主体的な活動ができるように単独事務所化</p> <p>東アジア・マーケット開拓戦略プランに基づき、本県企業の活動を支</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>上海事務所にビジネスコーディネーターと経済顧問を配置するとともに、香港事務所を単独事務所化し、海外事務所の機能を強化しました。</p> <p>また、情報提供やアテンドを行い本県企業の活動を支援するほか、県産食材の販路開拓や観光客誘致にも積極的に取り組みました。</p> <p>〔上海事務所〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコーディネーターと経済顧問を配置(16年6月～)</li> <li>ビジネスコーディネーター 銭江峰氏(NNA中国)</li> <li>経済顧問 珠村義朗氏(上海日本商工クラブ副理事長)</li> <li>企業支援等実績(16年2月末現在)</li> <li>情報提供 388件、アテンド50件</li> </ul> <p>〔香港事務所〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・16年7月から単独事務所化</li> <li>企業支援等実績(16年2月末現在)</li> <li>情報提供 246件、アテンド13件</li> </ul>	
<p>4 ITの利活用の推進                      福井情報スーパーハイウェイの利活用の促進やブロードバンド普及率の向上に取り組みます。</p> <p>〔17年1月末までにブロードバンドの世帯普及率40%以上                      (16年1月末現在33.7%)〕</p> <p>17年3月末までに情報スーパーハイウェイの利用企業等45以上                      (16年3月末現在35)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>市町村および第3セクターのCATV整備に対する支援や、業界団体等の会合時における福井情報スーパーハイウェイの説明・利活用案内の実施、企業へのダイレクトメールの送付および訪問による勧誘などを実施し、ブロードバンド普及率の向上に取り組みました。</p> <p>〔ブロードバンドの世帯普及率 40.7%                      (東京、神奈川、大阪に次いで、全国第4位の普及率)                      (16年9月末現在)〕</p> <p>情報スーパーハイウェイの利用企業等 45                      (17年3月末現在)</p>	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

- 取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
<p>5 環境保全の促進                      県内における新エネルギーの導入を促進するため、県自らが率先して県有施設に太陽光発電設備を設置するとともに、県民への普及啓発を図ります。</p> <p>〔17年3月までに県有施設の太陽光発電能力200kW以上                      (16年3月末現在156kW)〕</p>		<p>〔成果等〕 目標を上回って達成しました。</p> <p>県立高校5校(藤島高校、高志高校、金津高校、武生東高校、敦賀高校)に各10kWの太陽光発電設備および発電状況等の表示装置を設置し、環境・エネルギーに対する県民意識の向上を図りました。</p> <p>〔 県有施設の太陽光発電能力210kW                      (17年3月末現在) 〕</p>	
<p>6 県都の活性化の推進                      県都にふさわしい都市空間を整備するため、福井駅周辺の開発のあり方について福井市等関係機関と積極的に協議を進めます。また、福井市手寄地区の保留床購入については、県議会からの指摘を踏まえ、早急に福井市等と協議し、方向性を決定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>西口中央地区の開発については、昨年10月26日に福井市と福井駅周辺整備推進県市連絡会を設置して開発の方向性について検討し、12月28日に西口駅前広場の拡充や生活創庫を含むエリアの再開発について合意するとともに、県として以下の支援策を提示しました。</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助の対象に向けた国への強い働きかけ                      現行の補助制度に加えた制度上格別の支援                      再開発ビルを整備する際の床取得の検討</p> <p>福井市手寄地区の保留床購入については、県議会からの指摘を踏まえ、福井市等と協議を行い、計画を見直した上で、9月補正予算において保留床購入の債務負担行為を予算化しました。</p> <p>その後、2月議会で県有財産の取得議案が議決されたため、組合と保留床購入契約を締結し、組合は再開発ビルの建築工事に着工しました。</p>	
<p>7 魅力ある大学づくり                      「県立大学あり方検討懇話会」の議論を踏まえ、今年度内に、より魅力ある大学づくりに向けた改革の方向性を決定します。</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>16年9月に出された「県立大学あり方検討懇話会」の報告を受けて、設置者と大学の教職員で構成する「県立大学改革推進会議」で大学改革について検討を進め、17年3月に公立大学法人化も含めた「大学改革基本方針」を策定しました。</p>	

## 平成16年度 取組項目に係る結果報告 (総務部)

(平成17年3月末現在)

取組結果の区分】・目標を上回って達成しました。  
 ・目標を達成しました。  
 ・目標達成にはいたりませんでした。  
 取組を継続中です。

役職	総務部長	氏名	杉本 達治
取組項目		取組結果	
18年度を目標に県立大学の大学院にビジネススクールを開設するため、準備を進めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 プレビジネススクールを2会場で開講しました。また、短期ビジネス講座を2コース開講しました。大学院ビジネススクールについては、理念、特色、カリキュラム体系などを取りまとめました。引き続き、ビジネススクールの開設に向けて取り組みます。	
〔 16年 4月 プレビジネススクールを開講  16年10月 ビジネススクール(短期ビジネス講座)を開講 〕		〔 16年 4月 プレビジネススクール開講 福井地区：受講者数 54人 小浜地区：受講者数 31人  16年10月 ビジネススクール(短期ビジネス講座)開講 経営革新コース：受講者数 33人 キャリア形成コース：受講者数 30人 〕	
8 「目標管理制度」の導入 職員が責任と意欲を持って業務に当たり、着実に成果を上げるため、「目標管理制度」を導入し、職員の意識改革を進めます。		〔成果等〕 目標を達成しました。 16年5月12日に部局長等を除く全職員を対象に、「目標管理制度」を導入しました。今後とも職員一人ひとりが年度ごとの業務目標を設定し、責任を持って業務を実施することで、「福井元気宣言」や「政策合意」に基づく各施策を着実に実行し、成果主義による県民サービスの向上に取り組みます。	